様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 9 月 30 日
２次評価日（部長等）	29 年 9 月 30 日

１ 施策の概要

施策名	上下水道の整備・維持			コード	9-5
この施策の主な内容（細施策）	（1）水道施設の整備・更新　（2）水質管理体制の強化　（3）危機管理体制の強化（4）水道事業の円滑化　（5）諏訪湖流域下水道の整備促進　（6）公共下水道の整備および管理（7）公共下水道事業の円滑化　（8）温泉の維持管理				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	・市民生活・事業活動に欠かせない安全でおいしい水を安定的に供給する。 ・生活環境の向上と公共水域の水質の保全のため生活・事業廃水の安定的な排除を行う ・市内唯一の温泉を安全かつ安定的に供給する。				
担当部課	部 建設水道部	課等	水道課	作成者	山本　文明

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	水道水の水質基準適合率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0
	指標説明	安全で良質な水の供給（水道法に基づく水質基準に適合する割合）							
②	経常収支比率（上水道事業）	%	123.0	125.4	115.8	124.4	107.4%	112.9	130.8
	指標説明	企業の健全性を見る指標で高いほど良く、100%未満は経営損失が生じることを意味する。							
③	下水道普及率（下水道事業）	%	99.4	99.5	99.5	99.5	100.0%	99.5	99.5
	指標説明	全体の人口のうち、どのくらいの人が下水道を利用できる環境になったかを示す指標。							
④	経常収支比率（下水道事業）	%	118.9	115.6	108.6	115.6	106.4%	106.9	112.3
	指標説明	企業の健全性を見る指標で高いほど良く、100%未満は経営損失が生じることを意味する。							

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	3,728,357	3,540,584	3,496,905	3,790,856
人件費	209,120	200,705	200,455	200,455
合計コスト	3,937,477	3,741,289	3,697,360	3,991,311

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

・上水道事業については、人口減少や節水の取組みが進み、水需要の減少が続いている。水質管理や施設更新、耐震化等の危機管理対応への取組も実施し、水道水の水質基準適合率、経常収支比率とも、指標目標値を達成できた。
・下水道事業も上水道と同様に、汚水量の減少が続いたが、管路整備による未整備区域の解消、施設の長寿命化、耐震化を図り、経常収支比率は指標目標値を達成できた。
・温泉事業は、利用者減少に歯止めがかからない中、経費の削減に努め、安定的な供給ができた。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	上水道：地下水、湧水が多いため、渇水に強く、おいしい水である。 下水道：普及率、接続率ともに高い。
岡谷市の弱み	上水道：水源施設が多く、老朽化が進んだ施設もあるため、維持管理費が大きい。 下水道：ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟが多いこと、また施設の老朽化が始まったため、維持管理費が増える。

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	気象要因や景気状況が好転し企業活動が活発化すると、水需要の回復が期待できる。
不利に働くもの	人口減少、節水の取組み、節水機器の進歩が水需要の減少につながる。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	・生活スタイルの変化や節水の取組みに加えて、人口が減少する中、今後も水需要の減少が避けられない中、安心して飲める安全で良質な水を安定的に提供していくためには、引き続きコストの縮減に努めながら、水道事業においては、水道事業基本計画に基づき、老朽施設等の計画的な改良や更新、耐震化を図る。その財源として料金改定を平成29年7月1日から実施する。また、下水道事業では長寿命化計画、総合地震対策計画等により、事業を進め、ともに災害に強い施設整備と危機管理体制を強化していく必要がある。
見直しを行う分野	温泉事業は、スタンド利用者減が年々進んでいる。加えて施設の老朽化に伴う維持管理費の増、施設更新が懸念されており、今後、経営状況の悪化が予想される。ロマネット、諏訪湖ハイツ等への給湯を継続するため、より一層の経費削減と将来的に温泉スタンドの廃止を視野に入れた事業の見直しが必要となる。

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標 指標名	成果指標 単位	成果指標 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度	直接事業費 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度	人件費 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度	妥当性	方向性	優先度
1		建設	あり	水道施設整備事業（4条）	進捗率	%	29.1	416,480	16,000	高い	継続して実施	A：拡大
							57.5	422,063	8,000			
							89.5	474,294	8,000			
								672,622	8,000			
2		一般	あり	水道収益事業（3条）	給水単価（税抜き）	円	139	601,689	112,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							139	564,360	112,000			
							139	560,606	112,000			
								601,344	112,000			
3		建設	あり	下水道施設整備事業（4条）	進捗率	%	40.5	1,633,107	8,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							76.4	1,456,127	8,000			
							110.6	1,384,910	8,000			
								1,386,135	8,000			
4		一般	あり	下水道収益事業（3条）	下水道使用料単価（税抜き）	円	171	1,059,916	72,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							171	1,081,479	72,000			
							171	1,056,623	72,000			
								1,101,855	72,000			
5		公共施設	なし	温泉施設管理事業	施設稼働率	%	99.5	17,165	1,120	標準	継続して実施	B：現状維持
							99.2	16,555	705			
							99.5	20,472	455			
								28,900	455			
6												
7												
8												
9												
10												